

福井県越前市における多文化保育・教育への取り組み

佐々木 由美子¹⁾・岡本 拓子²⁾・吉永 安里³⁾

Multicultural Childcare and Education Initiatives in Echizen, Fukui

Yumiko SASAKI, Hiroko OKAMOTO, Asato YOSHINAGA

1) 足利短期大学こども学科 2) 高崎健康福祉大学人間発達学部子ども教育学科 3) 國學院大學人間開発学部子ども支援学科

Abstract

Following the implementation of the revised Immigration Control and Refugee Recognition Act in April 2019, which includes a new type of visa that allows thousands of foreign people to work in Japan, the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology conducted a second nationwide survey on the schooling status of children of foreign nationality in 2022. The survey revealed that out of 133,300 foreign children, there may be as many as 10,000 children who are not attending Japanese schools despite being eligible for enrolment. This is a situation that cannot be overlooked from the perspective of achieving the SDGs, which are based on the principle of 'no one is left behind', and the Universal Declaration of Human Rights, which states that 'all children must have free primary education as a duty'. So far, various initiatives have been taken by local municipalities to address these issues. However, the response is still left to the efforts of individual municipalities, and there is still a large disparity between municipalities. Therefore, initiatives of Echizen, Fukui, an advanced multicultural region were reported. Echizen abolished the nationality clause in 2000 and employed foreign staff member in 2014. It is also working to promote multiculturalism in cooperation with a business and a university. In particular, the budget has been increased, to ensure the availability of personnel to support foreign children. It is expected that each municipality will take up the example of advanced municipalities such as Echizen, Fukui.

Keywords: multicultural childcare and education, foreign children, municipalities, initiatives, Echizen

はじめに

筆者らは、これまで群馬県大泉町において、多様な社会的・文化的背景を持つ人々が互いを尊重しながら共に暮らすことのできる多文化共生社会の実現に向け、外国にルーツを持つ子どもを対象とした保育・教育に関する研究を行ってきた。その中で、外国にルーツを持つ子どもたちが、日本語理解の問題や、就学義務の対象外であるということなどから、適切な教育を受けることができず、日本社会から置き去りにされてしまう事例を目の当たりにしてきた。

文部科学省が 2022 年 3 月に発表した 2021 年度

の調査^{注1}によると、義務教育年齢の外国籍の子どもは全国で 13 万 3,310 人に上る。かれらの就学先は一般的な日本の小中学校が 11 万 2,148 人、外国学校（外国人学校）などが 7,922 人である。一方で、不就学が 649 人、3,194 人が出国・転居、8,597 人の就学状況が確認できず、「不就学」の可能性のある子どもは約 1 万 46 人であることが明らかになった。これは、「誰ひとり取り残さない」を理念とした SDGs の達成、「すべての子どもが義務としての初等教育を無償で受けられなければならない」とする世界人権宣言の観点からも看過できない事態である。

こうした外国にルーツを持つ子どもたちへの教育問題が顕在化してきたのは、出入国管理及び難民認

定法（入管法）が改正された 1990 年以降である。この入管法の改正は、一方で外国人の単純労働への就労を明確に禁止することによって、無制限な外国人労働者の流入を防ぎながら、他方で外国人の在留資格を大幅に緩和することで、日系人が日本国内で単純労働に従事することを可能にしたのである（駒井 2015）¹⁾。かれらは、就労開始初期には単身で来日し、短期間の「出稼ぎ」を行う傾向が強かったが、2000 年頃から家族を帯同するケースが増加した（宮島・太田 2005）²⁾。

1990 年の入管法改正から約 30 年を経た 2018 年 6 月、安倍晋三元首相が骨太の方針において、新たな在留資格を創設したうえで、2019 年 4 月に入管法を一部改正した。これにより、日本政府は 50 万人超の外国人労働者の受け入れ増を見込み、人材不

足の解消とともに、生産性を向上していこうとしたのである。

この新たな展開に伴って、ますます外国人労働者や、その家族としての子どもの数は増加していくことが推察された。しかし、2018 年の一部改正入管法施行から 3 年余、その大半の時間は新型コロナウイルス感染拡大による入国制限等に費やされ、外国にルーツを持つ子どもの教育についての十分な議論はされていないように思われる。

コロナ禍により、日本における外国人人口は 2019 年の約 293 万人をピークに、2020 年、2021 年はやや減少したものの、2021 年 12 月末現在も約 276 万人を数える（図 1）^{註 2)}。そして、新型コロナウイルス感染に関する規制が緩和されるとともに、外国人人口は再び増加に転じることが予想される。

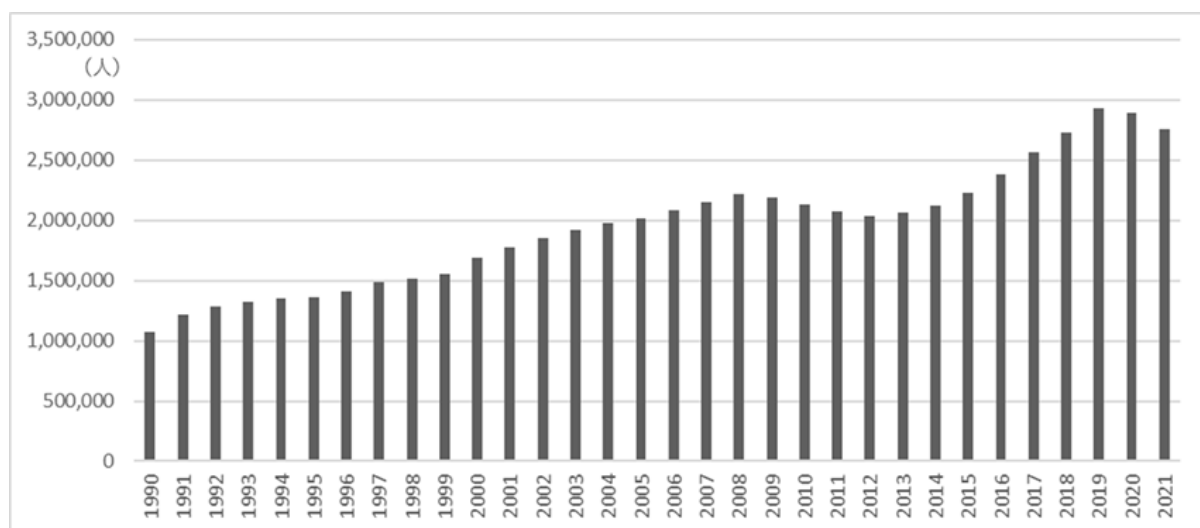


図 1 日本における外国人人口の推移

外国にルーツを持つ子どもたちに対する教育に関しては、不就学あるいは学習権保障などの観点からさまざまな論考がなされてきた。是川 (2012)³⁾は、外国人の不就学問題を含めた教育的課題への対応を検討する中で、社会統合政策をはじめとしたより一層の政策的対応の必要性を訴えた。保育現場においても、言語コミュニケーションの困難によるさまざまな課題が取り上げられた（中川 2003⁴⁾、久富 2004⁵⁾、佐々木 2012⁶⁾）。そして、外国にルーツを持つ子どもの就学後の課題としては、ダブルリミテッド・バイリンガル（母語も日本語も年齢相応に発達していない状況）に起因する学力不振があげられる（Cummins 1989）⁷⁾。

子どもの学習面において母語と第二言語の発達は相互依存し、母語による学力向上を行いながら、第二言語を習得することは、子どもの言語能力全体を伸ばすことにつながるという（Cummins, J. & Swain, M. 2014）⁸⁾。つまり、母語を維持しながら第二言語を学ぶことが学力向上にもつながるということである。それに関して、佐々木 (2020)⁹⁾は保育現場に母語を理解できる保育者が常在することで、外国籍児童が安心して生活できるとともに、母語を維持しながら日本語を学ぶことができると述べている。

1990 年の入管法改正から 30 年余が経過する中で、上述の先行研究のように、外国にルーツを持つ子ど

もの保育・教育に関わる多くの議論がなされてきた。それと同時に、国や地方自治体によるさまざまな法整備や取り組みも行われてきたのである。しかしながら、未だ外国にルーツを持つ子どもの保育・教育への対応は各自治体の努力に委ねられているため、自治体による格差が大きいのが現状である。これに対して小島（2021）¹⁰⁾は、自治体関係者に向けて、「誰ひとり取り残さない」ために自治体単独でできる外国にルーツを持つ子どもの教育施策を提案するとともに、現行の中でできる具体的事項をまとめている。

そこで、筆者らは、新型コロナウイルス感染拡大が一旦落ち着いた2022年8月に多文化共生に先進的な取り組みを行っている福井県越前市を訪問し、同市の支援について、言語的アプローチに焦点をあてて聞き取り調査を行ったので、ここに報告する。そして、越前市におけるこれらの取り組みが、他の自治体の参考になることを願うものである。

1. 越前市の概要

越前市は、福井県の中央部に位置し、2005年に旧武生市と旧今立町が合併して誕生した。近年は、最先端技術を駆使して製造される電子・自動車・家電部品産業やニットアパレル産業などが盛んで、福井県下第一の製造品出荷額等を誇る「ものづくり都市」として発展を続けている。同市は、電子機器メーカーを中心とした工業地域であり、それが労働力として外国人の雇用を生み出した。

図2^{注3)}は、越前市の外国人登録者数の推移を示したものである。2022年4月1日現在の外国人登録者数は5,173人で市の人口約81,500人の6.3%であり、そのうち75.7%をブラジル人が占めている。

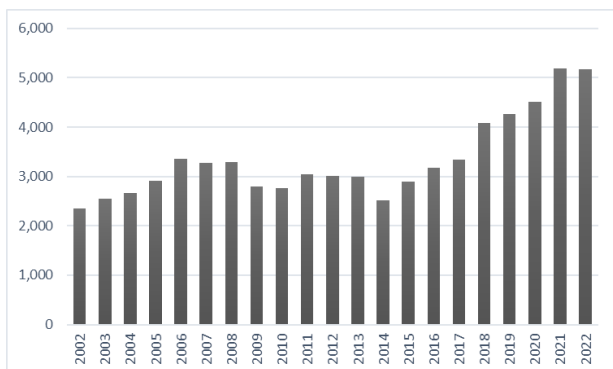


図2 越前市における外国人人口の推移

越前市の大虫地区に位置する株式会社福井村田製作所（福井村田製作所）は、現在2,000人以上のブラジル人を雇用し、越前市の多文化共生を支援している。この福井村田製作所が位置する大虫地区の外国人人口比率は、2022年4月現在、14.2%、同製作所に近い西地区の比率は、17.3%である。

そうした状況から、市内の外国人児童・生徒数も増加しており、2022年4月1日現在の人数は、小学校で157人、中学校で82人、合計239人であり、その割合は3.8%である。図3^{注3)}は、外国人児童・生徒の在籍が多い保育園、幼稚園、小学校、中学校の外国人児童・生徒の割合を示したものである。外国人児童が約半数を占める保育園があることがわかる。

また、中学生・小学生の外国人比率に比べて、就学前の子どもの比率は高く、今後この子どもたちが小学校、中学校へと進んでいくことになる。

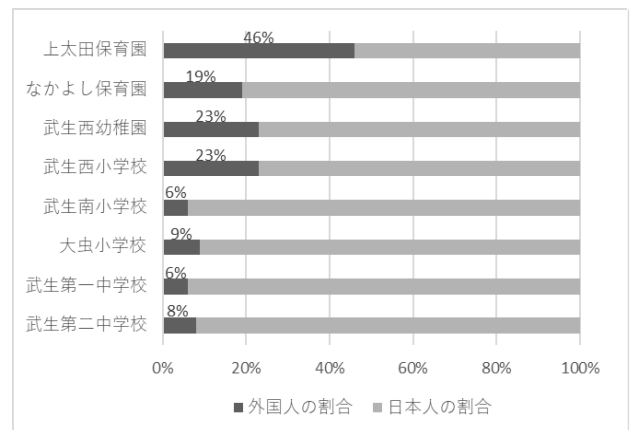


図3 外国人児童・生徒の割合

なお、越前市は、2001年に全国で初めて全ての職種から国籍条項を取り除き、配置、昇任などの任用制限までを撤廃したことで知られている。同市では、1998年10月から総務課長を中心に「職員採用要件見直し研究会」を設置して検討を重ね、公権力をもつのは市町村長など責任者だけとして、助役まで外国人も就任可能とし、全国的な国籍条件撤廃の流れを生み出したのである。そして、2014年4月にこれまで臨時職員として通訳を担当していた職員を正式に採用し、名実ともに職員における国籍の壁をなくした自治体である。

また、2020年には、市役所1階に「多文化共生総合相談ワンストップセンター」を開設し、外国人市民の生活についての相談や情報提供を多言語で行っている。同センターへの外国人市民の相談件数

は、年々増加している。

2. 越前市の取り組み

外国人、日本人共に住みやすいまちを目指す越前市の多文化共生推進プランは、子どもに日本語の初期指導を行う「プレクラス」の新設や、多言語翻訳機の導入など 66 の施策からなり、2019 年度から 5 年の期間でこのプランを実施している。その重点施策は、「多文化共生社会の実現に向けた啓発、交流促進」と「子育て教育環境の充実」を二本柱に据えた取組である。

以下に、「子育て教育環境の充実」に視点をのいた取り組みについて示したい。以下は、越前市役所総務部市民協働課、ダイバーシティ推進室室長および、福祉部こども家庭課、副課長からの聞き取りの結果から明らかになったことである。

1) 子どもをサポートする人材の加配

越前市は、外国人児童・生徒の支援に係る人件費を 2015 年度の 3,295 万円から 2022 年度は 7,476 万円と 7 年前に比べ約 120%増大した。その結果、2022 年度の同市における日本語指導員・加配教員数は、表 1^{注3}のようになっている。福井村田製作所からの寄付も含め、市費による雇用が 24 名、県費による雇用 7 名、市・県・国費それぞれ 3 分の 1 ずつによる雇用が 9 名、計 40 名となっている。また、福井村田製作所からの派遣職員も 2 名含まれている。

表 1 外国人児童・生徒をサポートする人材

担当者名	保育園	幼稚園	小学校	中学校
日本語初期指導			3人	
アクセスワーカー			4人	3人
日本語基礎指導担当者			5人	4人
日本語加配教員			5人	2人
外国人児童・生徒対応支援員			4人	
外国人対応臨時教諭		1人		
外国籍児童対応員	3人			
外国籍児童補助員	6人			

アクセスワーカーとは、日本語への翻訳や保護者への言語対応、教育の補助などを行う職員のことである。

2) 企業および大学との連携・協働

福井村田製作所は、代表取締役社長の野村慎治氏のトップメッセージ、「これまで以上に地域社会との調和が求められていることを感じております。

『そこに村田があることが地域の喜びであり誇りであるように』という創業当初の志を大切にしながら、地域社会とともに持続的に成長できるよう努力と貢献を進めてまいります」という理念の下、外国人児童・生徒の支援に係る人件費を寄付するとともに、同製作所が所有する派遣会社を通して 2 名のブラジル人を派遣している。また、仁愛大学の市民講座に寄付するなど、教育環境の充実に大きく寄与している。

仁愛大学は、越前市と 2018 年に戦略的連携 PT を発足させ、保育士及び学生を対象としたポルトガル語入門講座を開講するなど、多文化共生を推進するための連携を続けている。

2020 年 3 月 31 日、「仁愛大学ポルトガル語寄附講座の設置に関する協定書調印式」が行われ、越前市、福井村田製作所、仁愛大学が協定書に署名した。それにより、仁愛大学は、「仁愛大学ポルトガル語寄附講座」を 2020 年度より開設した。

3) 保育士と幼稚園教諭の採用試験にポルトガル語

越前市は、2019 年度から、保育士および幼稚園教諭の採用試験でポルトガル語会話を導入した。筆記試験通過後の面接で、ポルトガル語の簡単な日常会話を試し、能力に応じて点数を加算するものである。なお、2020 年度からは、市の採用試験に使用する履歴書から、性別欄を削除している。

4) 考察

越前市では、近年の外国人の永住・定住化の高まりから、外国人を一時的な滞在者ではなく、地域住民としての視点をもった支援を行っている。そして、多文化共生を取り巻く課題や考え方を整理するとともに、日本人市民が外国人市民を同じ市民としてお互いを理解・尊重できるよう、市民・市民団体・企業・大学など各種団体と行政が協働して、さまざまな取り組みを行っていることが、今回の調査でわかった。

特に、同市と福井村田製作所・仁愛大学との連携・協働は、多文化共生実現に向けて大きな役割を果たしている。外国人労働者を多く雇用する福井村田製作所が、外国人支援のための寄付金や、人材を

市行政に提供することはもとより、仁愛大学の講座への寄付は、多文化共生保育・教育を支える非常に大きな力になっていると考えられる。特に、ポルトガル語と日本語を理解できる人材が保育現場で子どもたちと生活を共にすることで、日本語が理解できない外国籍児童も、ポルトガル語を理解できない保育者・日本人児童も安心して園生活を送ることができているのではないだろうか。

さらに、同市においては、保育士・幼稚園教諭の採用試験にポルトガル語を導入するなど、革新的な取り組みが行われており、この取り組みは、越前市で働く保育者のポルトガル語への関心を高めるとともに、越前市に暮らす外国人の子どもの保育・教育の充実につながるものとする。

3. 仁愛大学の取り組み

仁愛大学は 2001 年に、地元越前市の支援と福井県の協力を得て開学した。「人間」をキーワードとして 2 学部を擁し、人間学部には「人間関係」をテーマとして心理学科とコミュニケーション学科があり、一方、人間生活学部には、「人間生活」をテーマとして、健康栄養学科と子ども教育学科がある。そして、大学院人間学研究科には臨床心理学専攻がある。

以下に、仁愛大学の多文化共生に係る取り組みを示したい。これらの取り組みは、仁愛大学副学長の石川昭義教授及びゼミ生 1 名と、筆者らの意見交換会での内容を基に紹介し、考察するものである。なお、石川教授は越前市多文化共生推進プランの策定委員長も務めた。

1) 保育者及び学生のためのポルトガル語講座

越前市と仁愛大学は、戦略的連携 PT 事業の一環として、2018 年度から 2 年間に渡り「保育者及び学生のためのポルトガル講座」を実施した。この講座は、2018 年度に 5 回、2019 年度に 4 回、計 9 回実施された。

この講座は、保育・教育に携わる現職者と保育者をめざす子ども教育学科学生が、ポルトガル語の習得と異文化理解を目指して実施され、保育者の受講は研修扱いとされていた。また、子ども教育学科の学生には、この講座の中での現職者との交流を通して、保育者に求められる資質・能力を理解し、今後のキャリア形成に生かしていくことが期待された。

この講座の講師は、越前市の正職員 2 名が担当し、うち 1 名はブラジル出身の正職員であった。ポルトガル語を学ぶだけでなく、ブラジルの手遊びを行ったり、ブラジル料理をケータリングするなど、学生と現職者の交流を図るためのさまざまな取り組みが行われた。

2) 仁愛大学ポルトガル語寄附講座

仁愛大学は、多文化共生社会の推進に取り組む越前市からの要請を受け、越前市並びに福井村田製作所からの寄附のもと、2020 年 4 月に「仁愛大学ポルトガル語寄附講座」として、ポルトガル語に関する授業と、公開講座を開設した。

正課授業としては、人間学部・人間生活学部の学部共通科目である外国語科目に、「ポルトガル語 a (1 年前期)」、「ポルトガル語 b (1 年後期)」を開講し、単位認定を行っている。また、2021 年度の公開講座としては、「初めて学ぶポルトガル語 (全 3 回)」、「こどもと楽しむ和食文化 (ポルトガル語通訳あり)」、「日本人がブラジル人との交流を深めるために知っておきたいこと」などがある。

3) 石川昭義ゼミの取り組み

仁愛大学人間生活学部子ども教育学科の石川昭義教授 (現副学長) は、2020 年にゼミ生とともに「ぼるとがるどにほんご ことばえじてん」(写真 1) 注 4 を作成した。



写真 1 ことばえじてん

この絵辞典は、日本の四季をテーマとして、季節

ごとの言葉をポルトガル語と日本語で表し、ポルトガル語の発音もカタカナで表記されている。

2021年度には、越前市の小学校の協力のもと、算数につまずく児童が理解できるよう、ポルトガル語による初歩的な算数教材(足し算すごろくゲーム)を試作した(写真2, 3, 4)^{注4}。このゲームは、2つのサイコロをつなぎ合わせて足し算をするという操作を求めるものであり、算数教育で重視される、立体的な視覚的支援の「数の合成と分解」として考案された。これは、協力いただいた小学校で活用されている。



写真2 ポルトガル語算数教材：すごろくゲーム

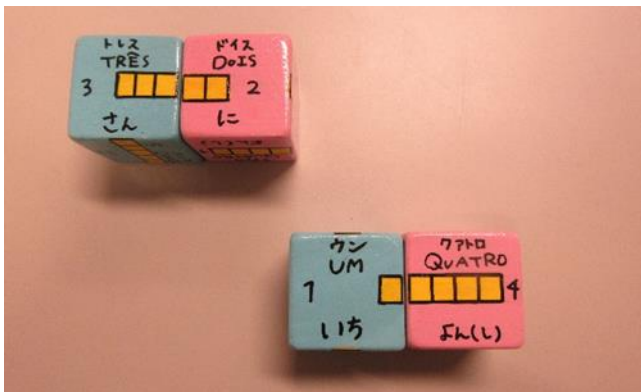


写真3 ポルトガル語算数教材：右用・左用サイコロ

- ふたつのサイコロをころがします。そして、ひだりのサイコロ（みずいろ）と、みぎのサイコロ（ピンクいろ）をつなぎあわせましょう。
- JOGA-SE OS DOIS DADOS,
- DEPOIS, JUNTAMOS O DADO DA ESQUERDA(AZUL) COM O DA DIREITA(ROSA).
- ふたつのかずをあわせたらかずにまえにすすみましょう。
- スタートにじぶんのコマをおいてください。
- サイコロをふるじゅんばんをじゃんけんできめてはじめてみましょう。
- だれがさいしょにゴールにつくでしょうか？
- VOLTE PARA O INÍCIO.
- VAMOS DECIDIR QUEM COMEÇA, JOGANDO JANKENPO.
- QUEM SERÁ QUE IRÁ VENCER?

写真4 ポルトガル語算数教材：あそびかた

2022年度には、先輩の作った算数教材(ポルトガル語すごろく)を発展させようと、「ポルトガル語の算数絵本」の作成に取り組んでいる。この絵本のテーマは「ひきざん」で、「ひく(引く)」とか「さ(差)」というものをどのように子どもたちにわかってもらうかということを考えながら、作成している。これは、福井県の「未来協働プラットフォームふくい推進事業」により取り組んでいるものである。

なお、これらの取り組みは、2022年11月25日に福井テレビの「輝け！ふくいチャレンジャー」で紹介された。

4) 考察

地域に根差した仁愛大学は、地域貢献に積極的に取り組み、自治体との相互協定や各種団体との連携を通して、公開講座など地域の発展を支援する、さまざまな取り組みを行っている。

仁愛大学では、地域住民に向けて多彩な公開講座を開講している。中でも、越前市と福井村田製作所の寄附による寄附講座は、多文化共生の一環として位置付けられている。外国人親子を対象とした、和食文化を学ぶ講座や、ポルトガル語を学ぶ講座、ブラジル文化や歴史を学ぶ講座など、日本人市民が共に暮らすブラジル人との共生に目を向ける講座となっている。

また、石川ゼミが作成した「ぼるとがるごにほんごことばえじてん」は、越前市内の幼児教育・保育施設に寄贈され、保育現場で活用されている。この絵本を使って、ブラジル人児童と日本人児童が交流したり、保育者と子どもとのコミュニケーションも深まっているに違いない。

さらに、現在作成中の算数教材も、算数につまずくブラジル人児童が楽しく学ぶことのできる教材となることが期待され、早期の完成が待たれる。

4. 上太田保育園の取り組み

2022年7月現在の、上太田保育園の園児数は68名、うち外国籍児童数は31名で全体の約46%を占めている。職員構成は、園長1名、主任1名、保育士16名(正規職員5名・再任用職員1名・会計任用職員7名)、保育補助職員は5名である。加えて、外国籍保育補助職員5名、ポルトガル語通訳(翻訳)者(週3日勤務)が1名在園し、1歳以上の各クラ

スに外国籍保育補助職員 1 名が配置されている。

保育サービスとしては、外国籍児童の保育と共に、早朝・延長保育、一時預かり保育、障害児保育、土曜 1 日保育、育児相談なども実施している。

以下に、上太田保育園の多文化共生に関する取り組みを紹介したい。これらの取り組みは、筆者らが上太田保育園を見学し、園長からの説明を基に紹介し、考察するものである。

1) 言語に係る取り組み

外国籍保育補助職員やポルトガル語通訳者との連携を密にし、外国籍児童やその保護者の対応を丁寧に行っている。また、日本人職員も簡単なポルトガル語を覚え、対応している。そのための研修を行ったり、園内にポルトガル語対応表（気持ち・保育・生活面に必要な言葉）を掲示するなどしている。写真 5^{注5}は、ポルトガル語対応表の中の「気持ち編」を示したものである。

また、活動の流れを視覚的に理解できるよう、イラストや写真を用いて説明等を行っている。次の写真 6^{注5}は、絵本の借り方、返し方を絵と日本語とポルトガル語で表示したものである。

ポルトガル語(気持ち)	
たのしい♪	QUE LEGAL ケー レガウ
しあわせ♥	FELIZ フェリス
うれしい	CONTENTE コンテンチ
緊張してる？	TÁ NERVOSO(A) タ・ネルヴォーゾ (男) タ・ネルヴォーザ(女)
おもしろいね！	ENGRACADO エンガラサドー
だいすき♡	GOSTO MUITO ゴスト ムイト
ぎゅってする？	QUER ABRAÇO? ケー アブッソ?
かなしい⑨	MAGOADO マゴアド
さびしい	TRISTE ティリステ
やりたくない	NÃO QUERO FAZER ナアオ・ケロ・ファゼー
だめだよ	NÃO PODE ナアオ・ポディ
困っているのかした？	O QUE FOI? オケ・フォイ?
手伝って	ME AJUDA ミ・アジューダ
(～していい?) いいよ	PODE SIM ポディ・セン
大丈夫だよ	TUDO BEM トゥッド・ベン
うん	SIM セン
いや	NÃO ナアオ
したい	QUERO FAZER ケロ ファゼー

写真 5 ポルトガル語対応表



写真 6 視覚的表示

2) 生活と遊びに係る取り組み

ブラジルの歌や手遊びなどを活動に取り入れたり、ポルトガル語の絵本を読み聞かせたりしている。また、運動会や発表会の際には、ブラジルの遊びを取り入れている。さらに、外国籍児童と日本人児童が、同じ活動を共有する経験を大切にするとともに、ブラジルの食文化を知るために、給食にブラジル食を取り入れている（写真 7）^{注5}。



写真 7 ブラジル食の給食

3) 保護者との関わり

外国籍の保護者が理解できるよう、園内すべての

掲示物を日本語とポルトガル語の2言語で表示している。ドキュメンテーションも2言語で作成されており、2言語で書かれた「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」(写真8)^{注5}が玄関に掲示され

ている。また、通訳者や外国籍保育補助職員を介して、子どもの園での様子や育ちについて丁寧に伝えられている。

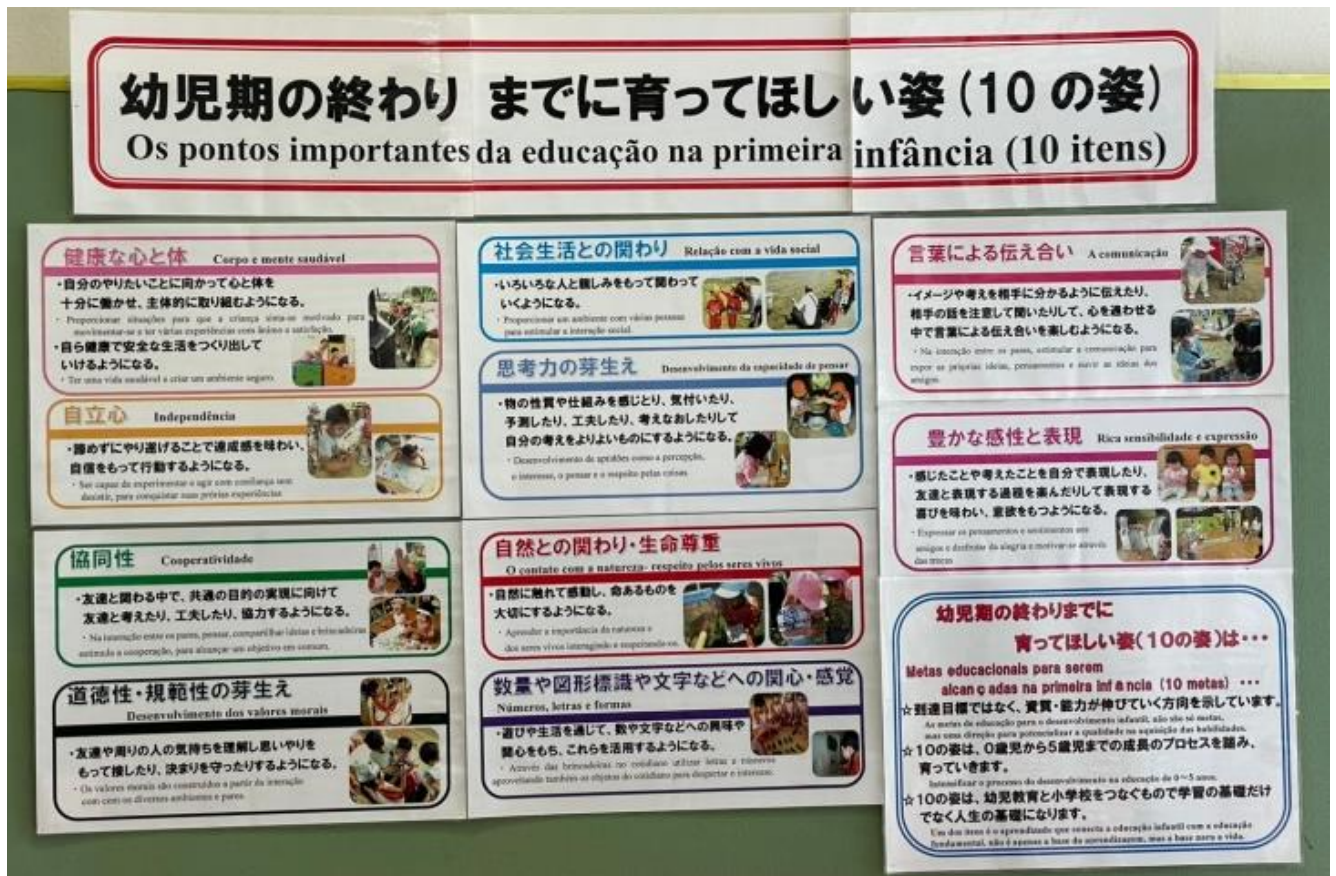


写真8 日本語とポルトガル語による10の姿

4) 園内研修

2022年8月には、外国籍補助職員による園内研修が行われた。

内容は、日本とブラジルの文化の違いについて・保育園職員に知ってもらいたいこと・なんでも質問コーナー・ポルトガル語講座・ブラジルの遊び(写真9)^{注5}についてである。

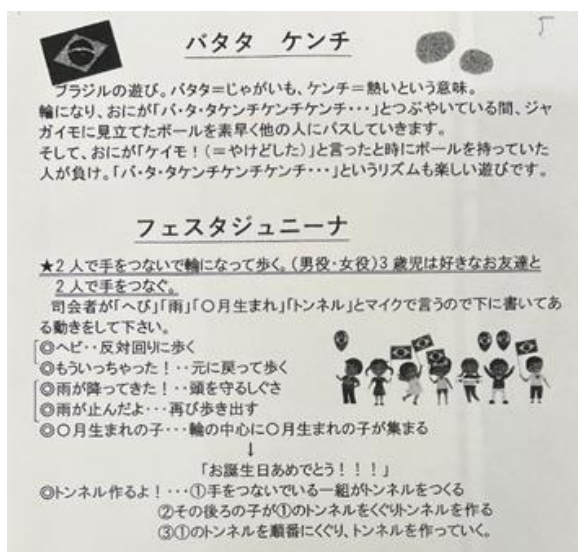


写真9 ブラジルの遊び

5) 今後の取り組み

市内の3つの公立保育園・幼稚園が2024年4月に認定こども園に統合する予定である。そこは、多文化・医療的ケア児にも対応し、センター的役割を担う予定である。

また、今後の展望として、ポルトガル語を話せる外国籍保育士を育成し、かれらが活躍できる保育現場を構築することを目指す。さらに、外国籍保護者に対して、日本での生活に必要な情報を発信するとともに、保護者支援にもより一層力を入れていくことを目指している。

6) 考察

上太田保育園は、福井村田製作所をはじめとする

市内企業の雇用背景の影響から、外国籍児童の入園が多く、その数は年々増加している。同保育園は、外国籍の保育補助員が各クラスに1名常駐していることと、通訳者が週3日勤務していることに大きな特徴がある。

多文化共生保育に対応し、言語コミュニケーションの問題を解決するための有効な手段として、「通訳」の必要性が多くあげられている。通訳について、中川（2000）¹¹⁾は、単なる通訳ではなく、子どもと関わることが望ましいと述べている。また、品川（2011）¹²⁾は、子どもの文化保障の役割としての通訳配置が重要な視点となると示唆した。上太田保育園は、子どもと関わる、まさに文化と言語保障を担う人材が配置されていることになる。こうした状況が、すべての資料や掲示物を2か国語で表すということを可能にするとともに、すべての保育者がお互いの文化を学び合い、協働していくことに繋がっていると考えられる。

同園は、外国人児童を受け入れ始めてから、保育者ら自らがこれまでの保育のあり方や、自分の価値観を問い直し、試行錯誤を繰り返しながら、現在は園児一人一人が自分らしく楽しく園生活を送れることを第一に考え、多文化共生保育を行っている。

おわりに

これまで、越前市における多文化共生保育・教育における先進的取り組みを紹介してきた。1990年の入管法改正から30年余、外国人集住地域の自治体は、独自に多文化共生への道標を創ってきた。

国籍条項撤廃の流れを生み出したのは、ここに紹介した越前市である。近年、その国籍条項撤廃に係る運動が粘り強く続けられ、筆者らがフィールドとしている群馬県は、2023年度の県職員の採用試験で、知事部局にある36の職種で国籍に関する条項を撤廃し、行政事務や薬剤師などの職種でも外国籍の人が受験できるよう見直すことを打ち出した。しかしその後、同案に対して反対意見が多く出たことから、この案の実施延期が決まった。これは、大変残念なことではあるが、議題として取り上げられたことに大きな意味があると感じている。そして、近い将来、実現することを期待したい。

一方、文部科学省が2016年12月に公布した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機

会の確保等に関する法律（教育機会確保法）」において、学齢を超えた外国籍の人々への教育の権利が確立し、すべての都道府県に少なくとも1つの夜間中学の設置を目指し、設置促進に向けた取組みを推進するとともに、既設の夜間中学の教育活動の充実に向けた取組みを拡充している。群馬県も2024年の開校を目指し、県立夜間中学の設置準備が進められている。

さらに、岐阜県可児市は、2005年から外国籍の子どもの不就学ゼロを目指した取り組みを行っている（小島2008）¹³⁾。具体的には、2003、2004年度に行政・民間団体・研究者が協働して外国籍の子どもの就学実態を把握した。そして、その結果に基づき、外国人登録窓口における就学年齢相当者への就学案内、外国人登録係と教育委員会の連携による修学状況の把握等、外国籍の子どもの教育に関する分掌規程や、就学に関する手続等に係る規定の整備を行った。その結果、翌年には外国籍の子どもの不就学がゼロとなり、同市は現在も不就学ゼロを目指した「先進自治体」となっている。

なお、就学前の取り組みについては、プレスクール事業があげられる。愛知県は2006年度から、就学前の外国にルーツを持つ子どもたちへの初期の日本語指導と学校生活指導を行う、プレスクールモデル事業を実施して、その成果を2009年度に「愛知県プレスクール・マニュアル」として公開した。現在、プレスクール事業は、幼児期の外国にルーツを持つ子どもへの日本語指導を含むプログラムとして、外国にルーツを持つ子どもとその保護者を就学につなげるための支援として全国に広がりを見せている。

このように、各自治体は、外国にルーツを持つ子どもたちに対する教育へのさまざまな取り組みを行っている。しかし、未だその対応は各自治体の努力に委ねられているため、自治体による格差が大きいのが現状である。そこで、越前市のような先進自治体の事例を参考に各自治体が取り組むことを期待する。そして、外国にルーツを持つ子どもたちへの言語学習支援を柱とした適切な教育機会を保障することが、かれらの未来を拓くことにつながると信じ、今後も研究活動を続けていくつもりである。

注1：文部科学省、報道発表「外国人の子供の就学状況調査（令和3年度）」の結果について
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/09/1421568_00002.htm

注2：総務省在留外国人統計

https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/tokei_ichiran_touroku.html

を参考に筆者作成

注3：越前市役所総務部市民協働課，ダイバーシティ推進室資料を参考に筆者作成

注4：石川昭義教授提供資料より作成

注5：資料や実物を筆者撮影

中

引用文献

- 1) 駒井洋：日本における「移民社会学」の移民政策にたいする貢献度，社会学評論 No.66(2)，pp.189-191，2005
- 2) 宮島喬・太田晴雄（編）：外国人の子どもと日本の教育：不就学問題と多文化共生の課題，東京大学出版会，2005
- 3) 是川夕日本における外国人の定住化についての社会階層論による分析：職業達成と世代間移動に焦点をあてて，内閣府経済社会総合研究所 2012
- 4) 中川美子：外国人の子どもの保育に関する調査－東海地方におけるブラジル人の多い保育園を中心として－，愛知県立大学文学部論集 社会福祉学科編，52：45-81，2003
- 5) 久富陽子：外国人の子どもと保育者とのコミュニケーションに関する一考察，保育学研究，42（1），pp.19-28，2004
- 6) 佐々木由美子：多文化共生保育における言語コミュニケーションの意義，立正社会福祉研究，13（2），pp.7-13，2012
- 7) Cummins, J. : Empowering Minority Students California Association for Bilingual Education, pp.21-35, 1989
- 8) Cummins, J. & Swain, M. : Bilingualism in Education : Aspects of Theory, Research and Practice. Routledge Taylor and Francis Group, 2014
- 10) 小島祥美：外国籍の子どもの不就学ゼロに向けた教育支援のあり方－「誰ひとり取り残さない」ために自治体ができる教育施策の提案－，都市とガバナンス，35，pp.28-36，2021
- 11) 中川美子：外国人の子どもの保育－愛知県のX保育園の観察を中心として－，社会福祉研究，1（2）：pp.27-50，2000
- 12) 品川ひろみ：多文化保育における通訳の意義と課題－日系ブラジル人児童を中心として－，保育学研究 49（2），pp.224-235，2011
- 13) 小島祥美：外国人の子どもの教育権－岐阜県可児市の事例から，Journal of International Health, 123-1, pp.3-8, 2008
- 9) 佐々木由美子：多文化共生保育の挑戦－外国人保育士の役割と実践－，明石書店，2020

謝辞

本論の趣旨に賛同し，調査協力を承諾してくださった越前市，総務部市民協働課ダイバーシティ推進室，福祉部こども家庭課の方々をはじめ，仁愛大学副学長の石川昭義教授，および上太田保育園の天勝かおり園長に，心より感謝申し上げます。

付記

本論は，文部科学省科学研究費補助金研究（基盤研究B）「外国人児童の幼児期の言語習得と幼小接続を促す評価方法および教育実践プログラムの開発（課題番号：20H01660 研究代表者：岡本拓子 研究分担者：佐々木由美子，吉永安里）の助成を受けて刊行されたものである。